



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	875	12.3	157	19.9	159	20.6	91	26.0
23年12月期第1四半期	779	8.3	131	△28.7	132	△28.3	72	△33.0

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 74百万円 (38.0%) 23年12月期第1四半期 53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	2,569.76	2,485.01
23年12月期第1四半期	2,068.83	1,981.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	4,346	2,655	58.5
23年12月期	4,431	2,720	58.4

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,542百万円 23年12月期 2,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	3,365.00	—	3,890.00	7,255.00
24年12月期	—				
24年12月期(予想)		2,925.00	—	2,925.00	5,850.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,794	12.9	203	△25.5	199	△26.7	116	△23.4	3,200.00
通期	3,871	16.5	568	△12.5	559	△13.3	327	△9.3	8,900.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	36,380 株	23年12月期	36,380 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	635 株	23年12月期	635 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	35,745 株	23年12月期1Q	35,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、米国を中心とする海外経済の緩やかな回復や歴史的な円高水準の是正等を背景とする輸出の回復の兆候、震災復興事業の本格執行に伴う公共投資の回復、個人消費の底堅い動きにより、景気が徐々に持ち直す状況となりました。

当社グループが主に事業を展開するフード業界では、外食は長期的な市場縮小傾向の中、食の安全・安心に対する意識の高まりや低コスト店と高級店の二極化が進み、小売業は価格訴求型・付加価値型のPB(プライベートブランド)が拡大し、小型・食品専門化へのシフトが進みました。また、卸売業は大型再編と新規事業領域の開拓が加速し、製造業は消費者の安全志向への対応、付加価値型のPBの増産といった動きとなりました。IT業界では、スマートフォンへの買換え、クラウドサービスの活躍、SNSを活用する個人・企業の拡大が進みました。

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、引き続きフード業界BtoB(企業間電子商取引)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大を推進し、子会社による「クラウドサービス事業」及び「海外事業」の立ち上げを行いました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第1四半期連結会計期間末(平成24年3月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数(海外事業を除く)は、前連結会計年度末比1,044社増の26,779社(売り手企業:同528社増の22,466社、買い手企業:同516社増の4,313社)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用企業数の増加、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、875,746千円と前年同期比96,072千円(12.3%)の増加となりました。

利益面は、「BtoB&クラウドプラットフォーム(次世代プラットフォーム)」の構築に伴う既存システムの償却期間短縮(5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更)によるソフトウェア償却費の増加を売上高の増加が吸収し、営業利益は157,099千円と前年同期比26,025千円(19.9%)の増加、経常利益は159,453千円と前年同期比27,244千円(20.6%)の増加、四半期純利益は91,856千円と前年同期比18,971千円(26.0%)の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、アライアンスパートナー(売り手企業・システム会社等)からの紹介による新規案件の増加、東名阪に加え西日本等の新規案件も増加し、外食チェーンを中心に買い手の新規稼働が順調に進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は951社(前連結会計年度末比45社増)(注)、買い手企業の利用店舗数は20,056店舗(同749店舗増)、売り手企業数は19,991社(同489社増)(注)、当第1四半期連結累計期間のASP受発注取引高は1,605億円(前年同期比18.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は548,158千円と前年同期比61,628千円(12.7%)の増加、営業利益は277,995千円と前年同期比47,130千円(20.4%)の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心を支える「商品規格書」データベースシステムとして、自社管理機能を中心とした既存ユーザーの利用度アップとアレルギー情報管理に特化した「ASP規格書ライト」の拡販を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は161社(前連結会計年度末比8社増)(注)、卸機能は163社(同12社増)(注)、メーカー機能は4,009社(同149社増)(注)となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は102,947千円と前年同期比19,284千円(23.0%)の増加、営業利益は、ソフトウェア償却費の増加により4,430千円と前年同期比1,252千円(22.0%)の減少となりました。

iii. A S P 商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数増加と解約数の減少により純減数が縮小し、買い手企業は初年度無料キャンペーンの継続により新規数が大幅に増加いたしました。また、決済代行システムを中心に取引活性化を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比496社増の6,049社（売り手企業：同7社減の1,892社、買い手企業：同503社増の4,157社）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「A S P 商談事業」の売上高は、売り手企業からのシステム使用料の減少により161,177千円と前年同期比20,083千円(11.1%)の減少、利益面は、売上高の減少に加えソフトウェア償却費の増加により、営業損失2,504千円（前年同期は営業利益41,701千円）となりました。

iv. A S P 受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社の新規稼働と既存卸会社の利用拡大を推進いたしました。また、他業界BtoBの展開として美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティーインフォマート）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」のシステム提供の実績作りを推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の受注卸社数は139社（前連結会計年度末比7社増）、発注店舗数は13,771店舗（同1,387店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「A S P 受注・営業事業」の売上高は56,908千円と前年同期比31,572千円(124.6%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の投資経費で、営業損失74,996千円（前年同期は営業損失93,731千円）となりました。

v. クラウドサービス事業

食品メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用社数の増加に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は69社（前連結会計年度末比13社増）、卸会社利用社数は153社（同2社増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は7,629千円と前年同期比3,292千円(75.9%)の増加、利益面は、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）及び人件費等の投資経費により営業損失23,516千円（前年同期は営業損失26,168千円）となりました。

vi. 海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として各システムの新規営業、新規稼働を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「SaaSメーカーシステム」及び「SaaS受発注システム」の利用企業数は5社（前連結会計年度末比4社増）、「SaaS卸・代理店システム」の利用企業数は12社（同2社増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は428千円と前年同期比353千円(471.3%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の投資経費により営業損失24,390千円（前年同期は営業損失27,289千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末(平成24年3月末)の総資産は、4,346,165千円(前連結会計年度末比85,274千円減)となりました。

流動資産は、1,756,310千円(前連結会計年度末比153,197千円減)となりました。主な減少要因は現金及び預金141,931千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,589,854千円(前連結会計年度末比67,923千円増)となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が122,177千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが76,120千円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年3月末)の負債合計は、1,690,710千円(前連結会計年度末比20,367千円減)となりました。

流動負債は、1,175,466千円(前連結会計年度末比51,586千円増)となりました。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金が72,000千円増加、賞与引当金が63,506千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が75,268千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、515,244千円(前連結会計年度末比71,954千円減)となりました。主な減少要因は長期借入金が72,000千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,655,454千円(前連結会計年度末比64,906千円減)となりました。主な減少要因は利益剰余金が47,191千円減少(四半期純利益91,856千円を計上した一方で、配当139,048千円を実施)したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ141,931千円減少し、877,736千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、237,048千円(前年同期は151,791千円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益159,409千円、減価償却費231,084千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額200,801千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、267,115千円(前年同期は217,645千円の支出)となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出270,602千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、114,513千円(前年同期は256,420千円の収入)となりました。主な支出は、配当金の支払額114,513千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度(平成24年1月1日～12月31日)におきまして、引き続き、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoBの強化、美容業界向け「BEAUTY Info Mart」・医療業界向け「MEDICAL Info Mart」の利用拡大による他業界BtoBの展開を推進し、戦略子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の収益化を図ってまいります。また、今後の成長へ向けた「世界のあらゆる言語で、あらゆる業界で展開できるBtoB&クラウドプラットフォーム(次世代プラットフォーム)」の構築及び始動に取り組んでまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「ASP受発注システム」及び「ASP規格書システム」の利用企業数が堅調に増加することに加え「ASP受注・営業システム」の利用拡大が進むことから、売上高は1,794百万円(前連結会計年度比12.9%増)となる見通しです。

利益面につきましては、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェア償却費の償却方法を従来の5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更することから売上原価が一時的に増加し、営業利益は203百万円(同25.5%減)、経常利益は199百万円(同26.7%減)、第2四半期連結累計期間純利益は116百万円(同23.4%減)となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の継続的な伸び、「ASP受注・営業システム」の利用拡大がさらに進むことから、システム使用料が増加する見通しです(「FOODS Info Mart」利用企業数は、当連結会計年度末比3,189社増加の28,924社を想定)。また、「クラウドサービス事業」、「海外事業」の売上高が一定の金額になることから、売上高は3,871百万円(前連結会計年度比16.5%増)となる見通しです。

利益面につきましては、上記の既存プラットフォームのソフトウェア償却費に加え、次世代プラットフォームの始動によるソフトウェア償却費が発生することから、一時的に売上原価が増加し、営業利益は568百万円(同12.5%減)、経常利益は559百万円(同13.3%減)、当期純利益は327百万円(同9.3%減)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(平成24年2月14日)から変更はありません。なお、当連結会計年度を初年度とする今後の3ヵ年業績計画につきましては、平成24年2月14日発表の「2012-2014年度 中期経営計画」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては当第1四半期連結会計期間において、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68,448千円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,667	877,736
売掛金	795,953	761,726
貯蔵品	2,708	3,169
繰延税金資産	66,495	85,356
その他	34,491	38,160
貸倒引当金	△9,809	△9,837
流動資産合計	1,909,507	1,756,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	54,050
減価償却累計額	△27,016	△28,459
建物（純額）	25,796	25,591
工具、器具及び備品	110,027	111,927
減価償却累計額	△93,963	△95,805
工具、器具及び備品（純額）	16,064	16,121
有形固定資産合計	41,861	41,713
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805,124	1,729,004
ソフトウェア仮勘定	487,003	609,181
のれん	80,108	75,101
その他	13,575	14,117
無形固定資産合計	2,385,811	2,427,404
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	1,470	27,609
その他	62,788	63,128
投資その他の資産合計	94,258	120,737
固定資産合計	2,521,931	2,589,854
資産合計	4,431,439	4,346,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,858	138,659
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	96,000
未払金	99,993	109,154
未払法人税等	210,358	135,090
賞与引当金	40,722	104,228
その他	171,947	192,333
流動負債合計	1,123,880	1,175,466
固定負債		
長期借入金	576,000	504,000
資産除去債務	11,198	11,244
固定負債合計	587,198	515,244
負債合計	1,711,078	1,690,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,269,087	1,221,895
自己株式	△89,720	△89,720
株主資本合計	2,618,542	2,571,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,207	△28,865
その他の包括利益累計額合計	△29,207	△28,865
少数株主持分	131,025	112,969
純資産合計	2,720,360	2,655,454
負債純資産合計	4,431,439	4,346,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	779,674	875,746
売上原価	267,010	317,261
売上総利益	512,664	558,485
販売費及び一般管理費	381,589	401,385
営業利益	131,074	157,099
営業外収益		
受取利息	45	48
為替差益	622	4,446
未払配当金除斥益	648	—
その他	—	4
営業外収益合計	1,316	4,499
営業外費用		
支払利息	181	2,145
営業外費用合計	181	2,145
経常利益	132,209	159,453
特別損失		
固定資産除却損	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	2,450	44
税金等調整前四半期純利益	129,758	159,409
法人税、住民税及び事業税	98,106	130,779
法人税等調整額	△21,172	△44,999
法人税等合計	76,934	85,779
少数株主損益調整前四半期純利益	52,824	73,629
少数株主損失(△)	△20,060	△18,227
四半期純利益	72,884	91,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,824	73,629
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	908	512
その他の包括利益合計	908	512
四半期包括利益	53,732	74,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,490	92,197
少数株主に係る四半期包括利益	△19,757	△18,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,758	159,409
減価償却費	142,052	231,084
のれん償却額	5,006	5,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△514	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,280	63,506
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	181	2,145
為替差損益(△は益)	△622	△4,446
固定資産除却損	—	44
売上債権の増減額(△は増加)	65,120	34,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,565	△38,199
その他	△36,351	△13,044
小計	320,751	439,752
利息及び配当金の受取額	42	46
利息の支払額	△181	△1,948
法人税等の支払額	△168,821	△200,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,791	237,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,553	△2,588
無形固定資産の取得による支出	△210,804	△270,602
その他	△288	6,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,645	△267,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	—
配当金の支払額	△93,579	△114,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,420	△114,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	2,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,568	△141,931
現金及び現金同等物の期首残高	550,801	1,019,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,369	877,736

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外 ライセンス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	486,529	83,663	181,261	23,836	4,337	46	779,674	—	779,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	1,500	—	28	1,529	△1,529	—
計	486,529	83,663	181,261	25,336	4,337	75	781,203	△1,529	779,674
セグメント利益 又は損失(△)	230,864	5,683	41,701	△93,731	△26,168	△27,289	131,058	15	131,074

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の15千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益15千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	548,154	102,947	161,177	55,408	7,629	428	875,746	—	875,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	1,500	—	—	1,504	△1,504	—
計	548,158	102,947	161,177	56,908	7,629	428	877,251	△1,504	875,746
セグメント利益 又は損失(△)	277,995	4,430	△2,504	△74,996	△23,516	△24,390	157,018	81	157,099

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の81千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益81千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成23年第2四半期連結会計期間より、従来の「海外ライセンス事業」は「海外事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。